

経営比較分析表（令和5年度決算）

大阪府 茨木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	38.51	0.23	100.00	2,035

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
285,715	76.49	3,735.32
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
652	0.58	1,124.14

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度から事業を開始し、令和5年度において、類似団体平均値と比較すると、効率的な事業運営の観点では、①経常収支比率及び⑧水洗化率はやや高い水準にある。①については一般会計からの繰入金により100%を前後している状態にある。⑥汚水処理原価については高い水準であるが、これは事業が小規模でありスケールメリットが生かせず、維持管理費が高く事業投資に費用がかかるためである。

経営の健全性の観点では、類似団体平均値と比較して②累積欠損金比率は高い水準にある。②累積欠損金比率は営業収益で算出しており、一般会計からの繰入金が計上されていないため、欠損額が高くなっている。③流動比率は低い水準であるが、上昇傾向である。⑤経費回収率は低い水準にある。これは、⑤経費回収率は使用料を算出根拠としているが、一般会計からの補てん分の繰入金を使用料に算入していないためである。

他に、④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値と比較して事業開始から日が浅いため高い水準であることから、投資規模が使用料水準と比較して過大なものになっている。

なお、⑦施設利用率については、汚水処理施設を保有していないため、該当数値はない。

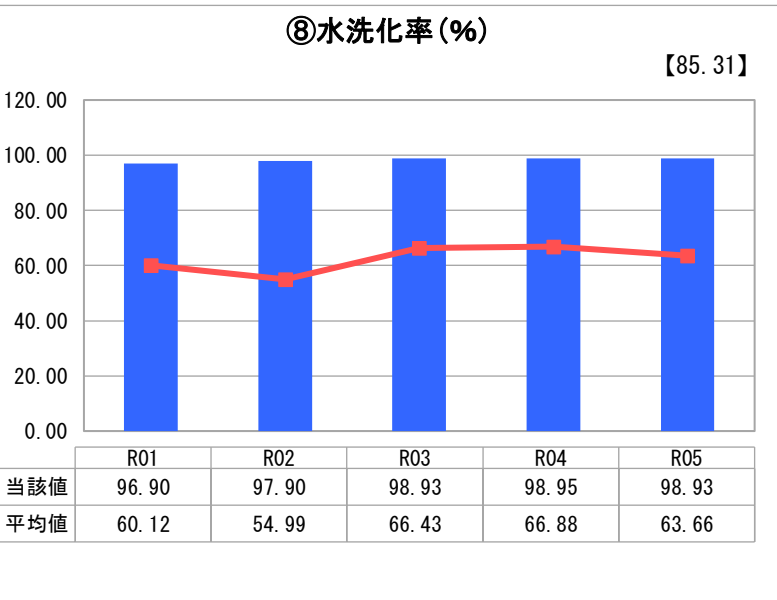
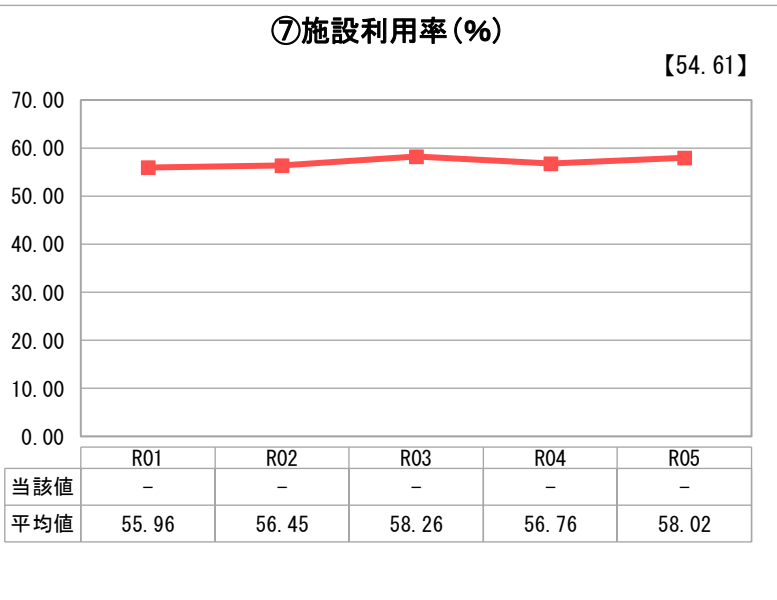
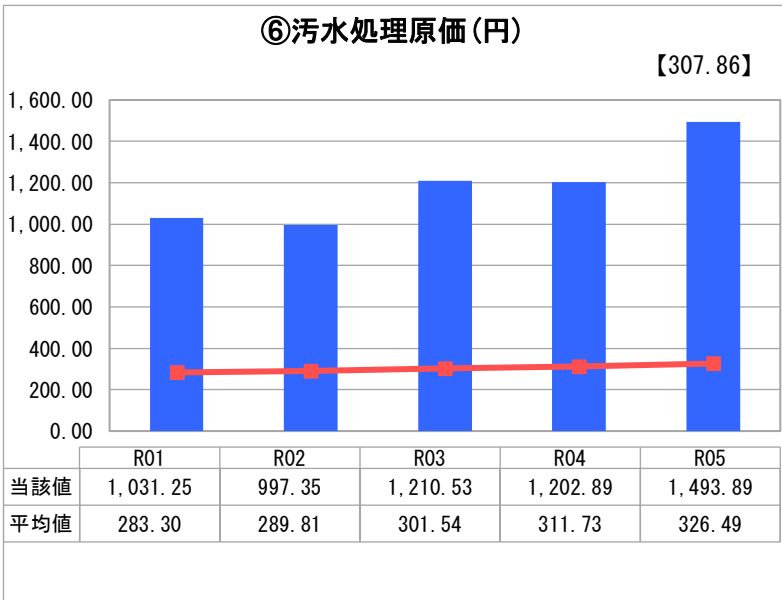
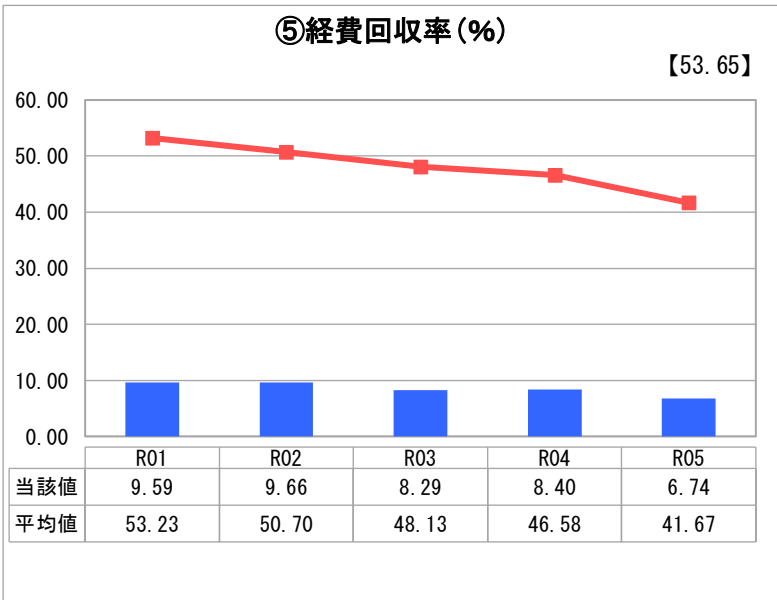
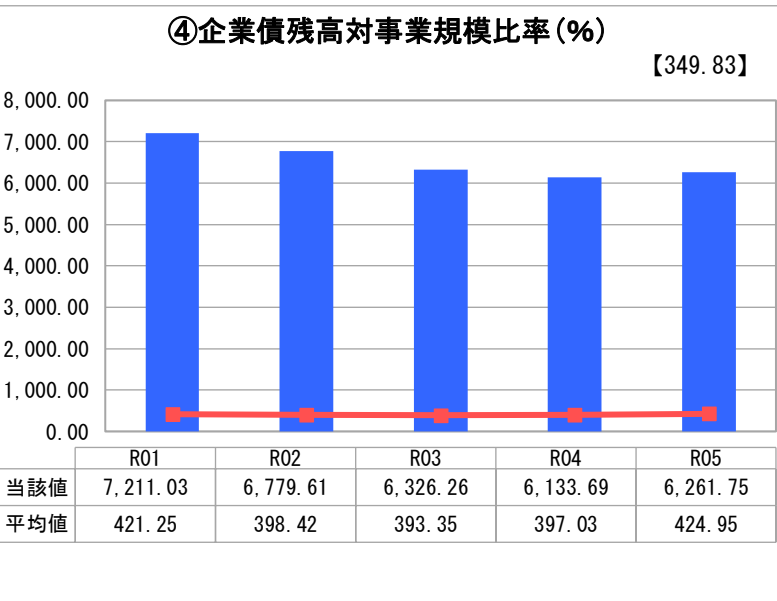
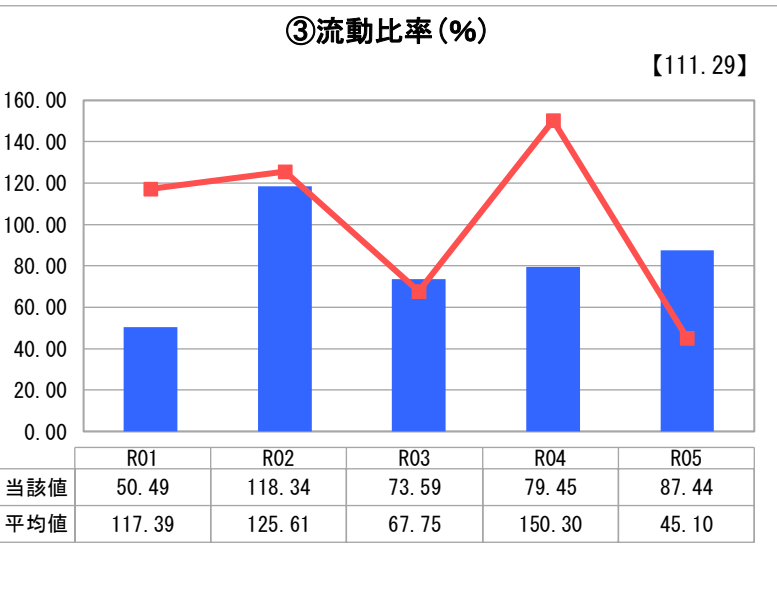
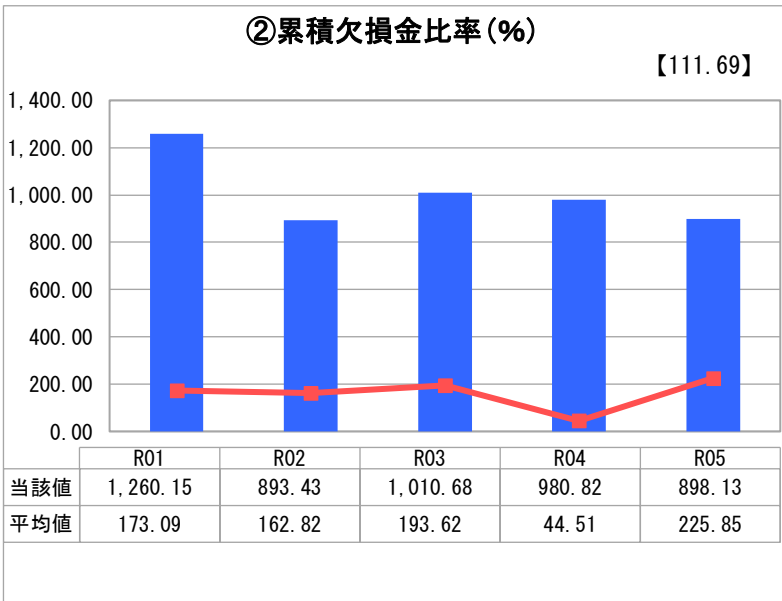
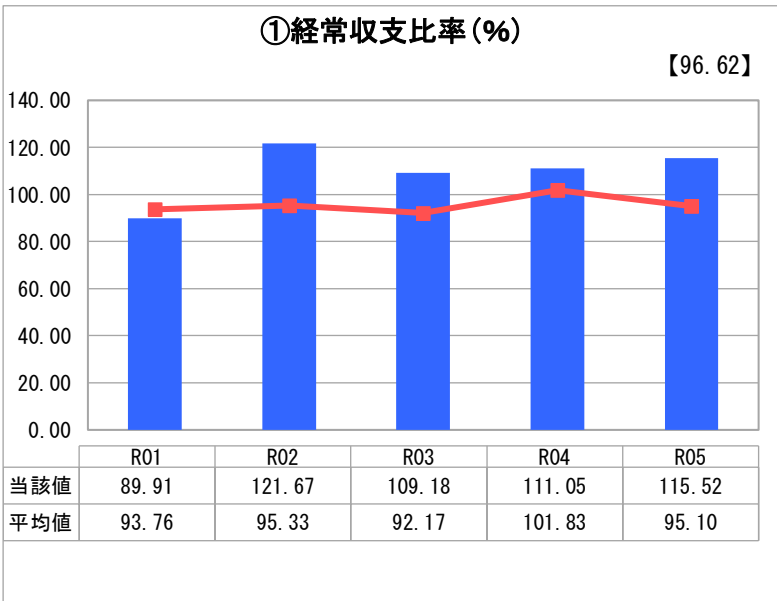
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が年々上昇しているが、これは多くの公設浄化槽が平成25年度以降に設置していることから減価償却累計額が増加しているためである。そのため、当面耐用年数を迎える公設浄化槽はほとんどない。浄化槽事業のため②管渠老朽化率・③管渠改善率の対象となる管渠はない。

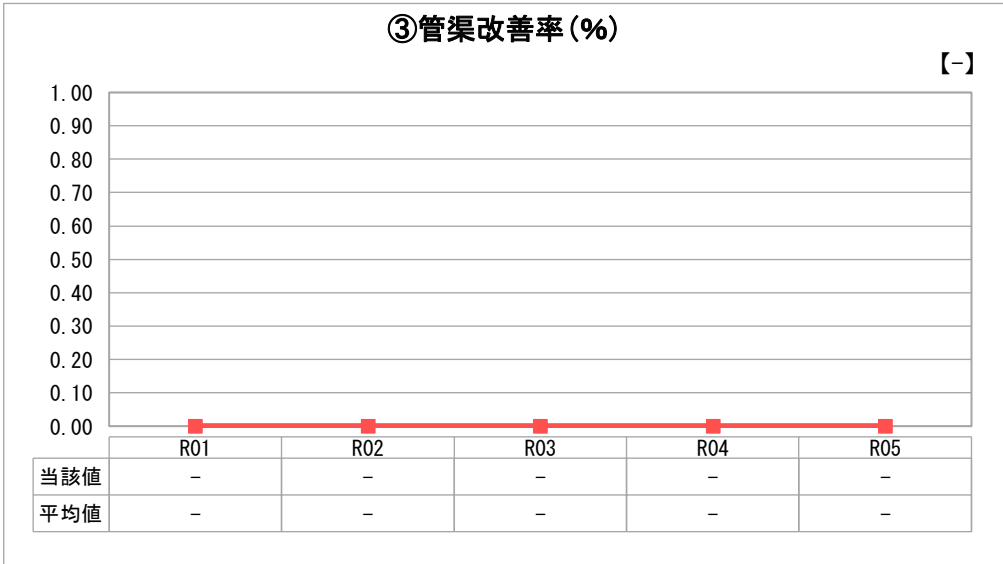
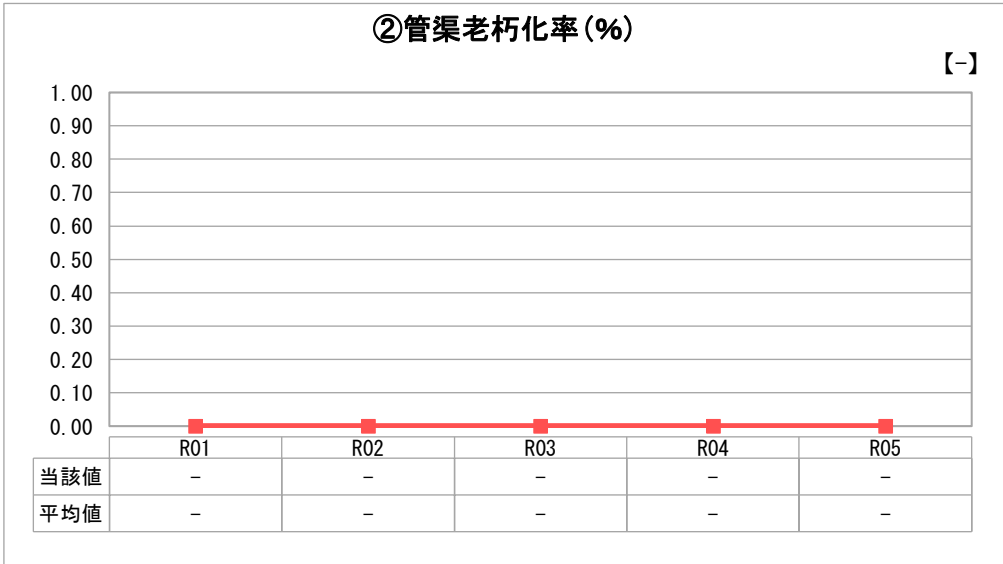
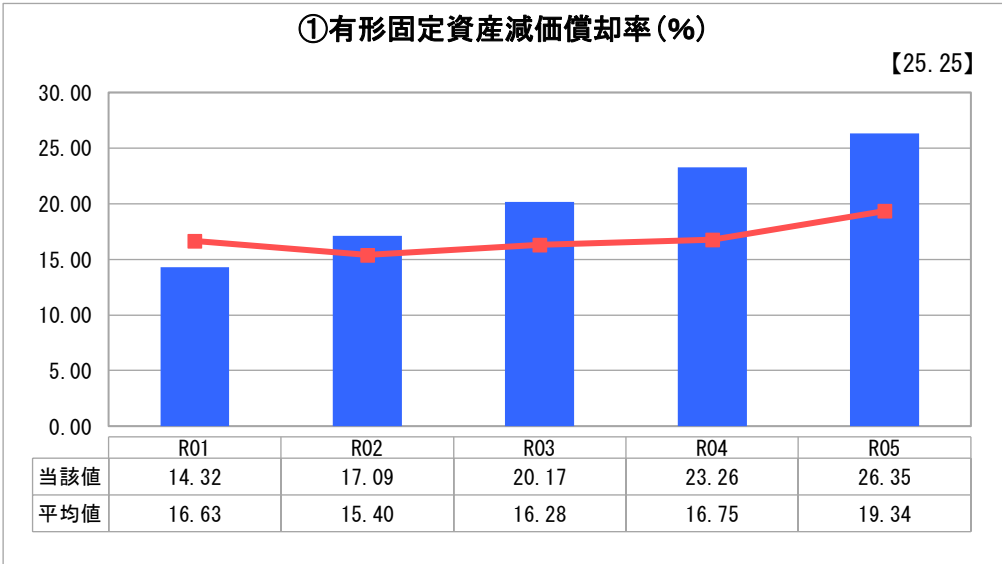
全体総括

公共下水道事業と比較すると経費回収率の悪い状況が続くものと考えるが、地方公共団体の責務である一般廃棄物の処理及び一般会計側の経費の縮減を考えると市全体の利益となり、その会計上の不足額についても一般会計側のメリット部分について費用の負担を求め、経営の安定化を図っている。市全体の利益となる事業であり、早期の普及率の向上を目指す。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。